

## 多様な主体との連携に向けた課題と改善方策

### 1. 現状と課題

#### [現状]

- ・アンケートをはじめ、様々な手法で住民の意見を聴取するとともに、広報紙、有線テレビ、HPなどを通じて情報発信し、まちづくりへの町民参加を促進。
- ・未来・希望基金事業により、町内12地域の地域づくり協議会の活動を支援。
- ・連絡業務、地域交流、草刈り、除雪、清掃、こども・高齢者の見守りなどといった地域活動の担い手は、住民の多い地域も少ない地域も減少傾向。
- ・公益的な活動を行う団体に対しては、これまで補助金等により活動を支援。
- ・社会福祉協議会や観光局、第三セクターなどに対して、多くの業務を委託。
- ・役場の職員数を削減する一方で、指定管理者や協力団体への委託費等は増大。
- ・行政主導のイベント事業は、これまでの行財政改革の中でも、見直しを実施。
- ・公共施設は、指定管理者による管理への移行や地域への譲渡を進めてきた。
- ・中学校では、国の方針に沿って、部活動の地域移行に向けた準備を進めている。
- ・企業や大学などとは、協定を締結するなどして、連携して施策を推進。
- ・他自治体とは、連携して施策を推進するとともに、広域で効率的に事務を処理。
- ・地域おこし協力隊など、町外から人材を呼び込み、地域活性化を後押し。
- ・ふるさと納税などを推進し、町外の個人や企業から資金を調達。

#### [課題]

- ・危機的な財政状況の中、これまでの行政サービスを全て維持することは困難。
- ・イベント事業の運営について、行政主導から地域主導への転換を図りたい。
- ・地域活性化のための地域に密着した施設について、地域への譲渡を進めたい。
- ・自主的なまちづくりの活動は、担い手が減少する中で、より一層継続困難に。
- ・行政と地域の役割分担を明らかにした上で、協働と共創に向けた連携が必要。
- ・公益的な団体と連携する上では、目的や成果を明らかにしていくことが重要。
- ・国の補助制度などを活用することで、地域活動を多角的に支援できないか。
- ・町外、県外の人材や企業、大学、関係人口と関わり合い、協力を得られないか。
- ・他自治体との連携の深化により、事業の効果や効率性を高める余地はないか。
- ・SNSやポータルアプリを含む多様な媒体を通じて、情報発信を強化すべき。

## 2. 改善に向けた基本的な考え方

- ・危機的な財政状況にあっても、地域活力の減衰は極力回避しなければならない。
- ・行政と地域の役割分担を明らかにした上で、国県補助制度の徹底的な活用を検討し、イベント事業や公共施設の運営を含め、持続可能なまちづくりを進める。
- ・広報・発信の体制を強化し、人材や企業、大学などを惹きつけるとともに、関係人口の拡大と関係の深化を図り、地域経済の活性化や担い手確保につなげる。
- ・国や県、他市町村と、人的交流を含め、深く連携し、行政手法を不断に見直す。
- ・多様な主体が協働して、地域課題の解決策を共創するまちづくりを進める。